

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	3,630	人(H22.3.31現在)
面積	78.24	km ²
標準財政規模	2,036,640	千円
歳入総額	4,096,467	千円
歳出総額	3,953,383	千円
実質収支	48,013	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

類似団体内順位 40/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

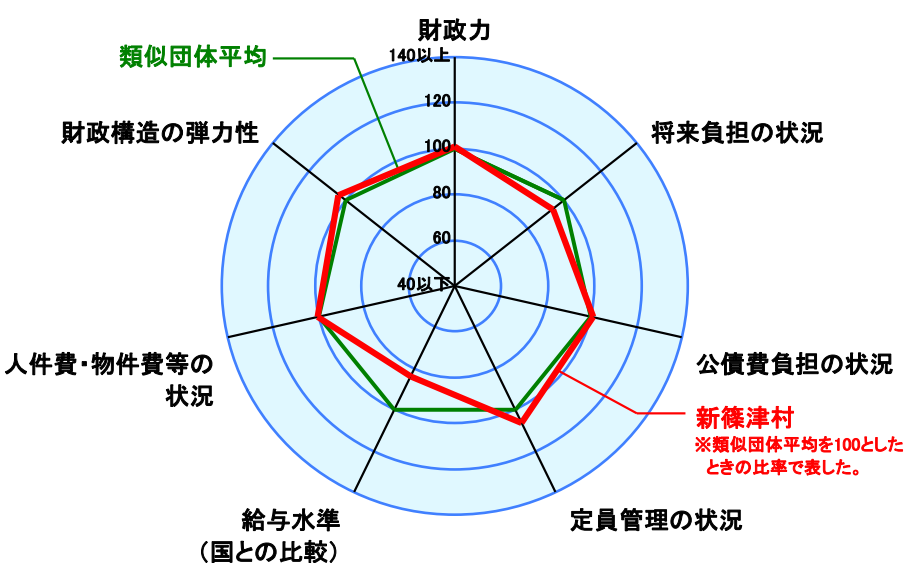
類似団体内順位 59/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

類似団体内順位 122/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

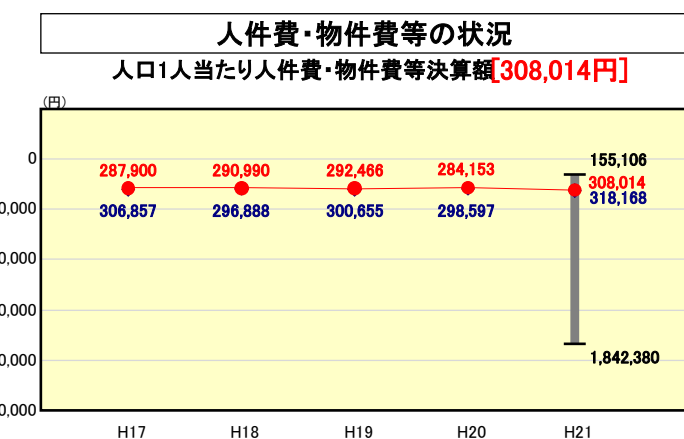
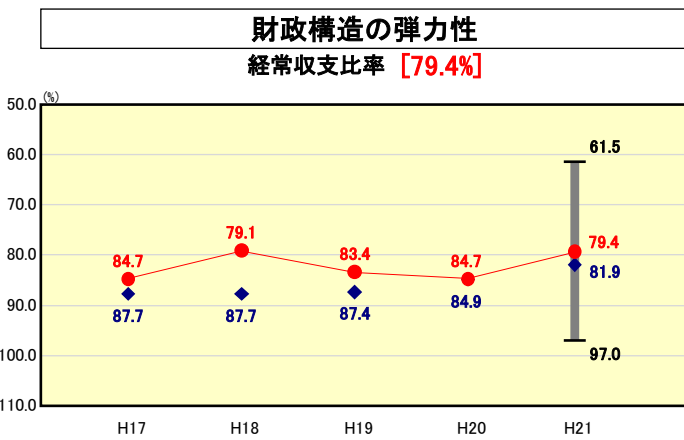
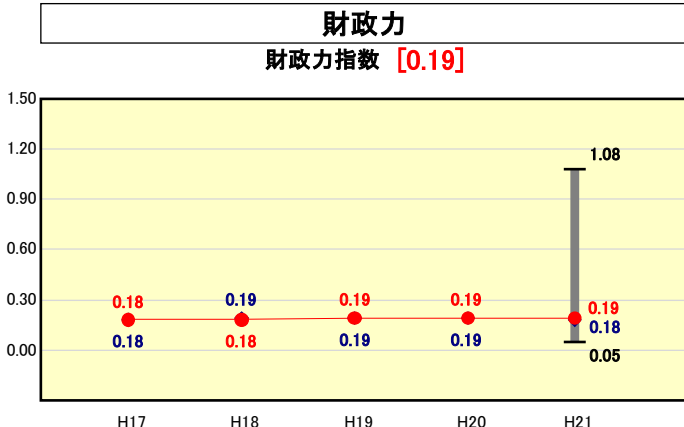
類似団体内順位 81/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

類似団体内順位 60/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

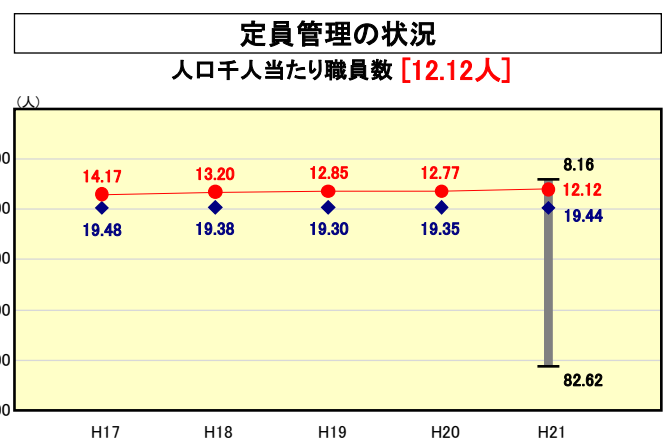
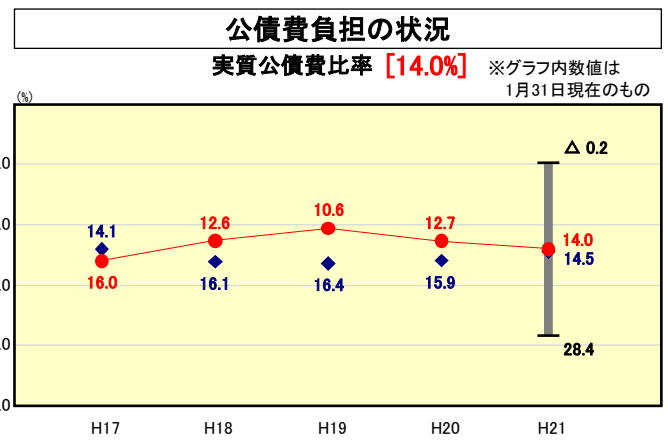
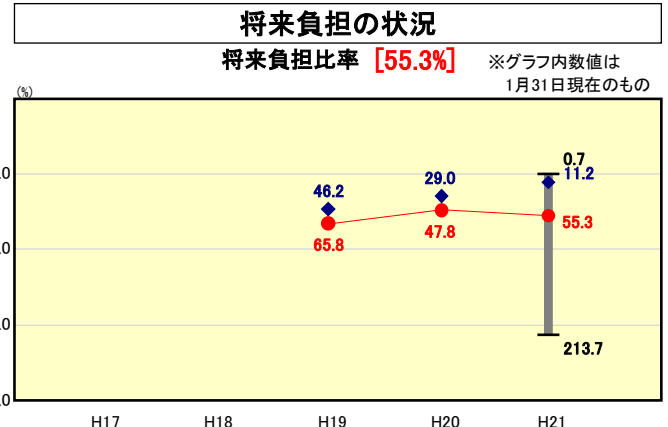
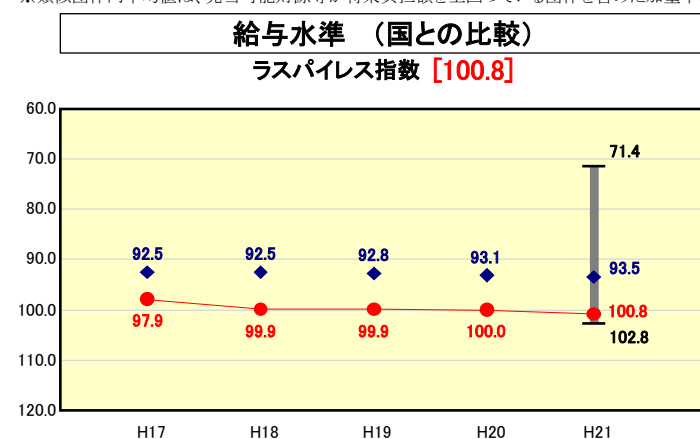
類似団体内順位 4/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数： 類似団体とほぼ同じ指数であります。これからは基幹産業である農業や商工業の振興を推進し、歳入確保を図っていきます。

経常収支比率： 類似団体平均より低い数値になっております。これからは住民ニーズや変化に対応できるよう、財政運営の安定化を図っていきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 類似団体平均と比較若干低いですが、引き続き各項目の適正管理を行い、経費抑制に努め、出来る限り財政の効率化を図っていきます。

ラスパイレス指数： 給与制度は国公準拠を基本としています。小規模市町村のため、算定上の計算階層に左右されることが多く、高い傾向を示しております。これからは更なる行政サービスの向上を目指し、適正水準に努めます。

将来負担比率： 類似団体平均より高い数値となっております。それは21年度において、中学校改築事業を行ったことによるものが大きな要因となっております。将来負担比率を低くしていくことも大切ですが、住民ニーズや村の振興発展に必要な事業については、十分検討し、その上で起債借入等を考慮し、将来への負担を考慮しながら、財政の健全化を図っていきます。

実質公債費比率： 類似団体平均よりやや低い数値となっております。これからは健全な財政運営に努めてまいります。

人口1人当たり職員数： 類似団体平均より低い数値となっております。集中改革プラン等により職員数の適正化や、機構改革の見直しを行っている効果が現れてきています。職員数の減少により、行政サービスが低下しないよう、常にサービスの向上に努めてまいります。